

第22号様式(条例第17条の2関係)

年 月 日			
都 税 事 務 所 長 支 庁 長 あて 都税総合事務センター所長		納 税 者 (特別徴収義務者) 住 所 氏 名(名称)	
固定資産税及び都市計画税に係る期限延長申請書			
次のとおり別紙証明書を添付して申請します。			
年 度	— 年度	延長を必要とする期限の内容及びその期限	新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告 令和3年 2月 1日
事業年度(期、月、日)	—		
税 目			
税 額	— 円	延長を受けようとする期間	年 月 日まで
延長を必要とする理由			

(日本産業規格A列4番)

- 備考 1 この様式は、条例第17条の2第3項に規定する申請に用いること。
- 2 法人課税信託の受託者が、当該法人課税信託についてこの申請書を提出する場合にあつては、氏名又は名称と併せて法人課税信託の名称を記載すること。
- 3 連結申告法人が、各連結事業年度の個別帰属法人税額を課税標準とする法人の都民税に係る期限の延長を申請する場合にあつては、「事業年度」とあるのは「事業年度又は連結事業年度」と読み替えて記載すること。
- 4 「延長を必要とする期限の内容及びその期限」の欄には、申告、申請、請求、届出その他の書類の提出期限並びに納付、納入に関する期限のうち延長を必要とするものの内容及びその期限を記載すること。
- 5 延長を必要とする理由を証明すべき書類を添付すること。